

主な内容

*12月定例会

本会議の質問……………	2・3面
主な審議の結果……………	3面
常任委員会委員長報告要旨 ……	4面

*委員会活動

議員定数問題等調査特別委員会 の動き……………	3面
危機管理文化厚生委員会が 熊本地震を調査……………	3面
常任委員会の動き……………	4面

*お知らせ

2月定例会の日程 ……	3面
ほか	

こうち 県議会 だより

第72号

平成29年2月12日発行

こうち県議会だよりは、
定例会(2月・6月・9月・12月)
に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



3月4日に開幕する「志国高知 幕末維新博」は、大政奉還から150年にあたる平成29年、明治維新から150年にあたる平成30年の2力年にわたって開催される、歴史を中心とした博覧会です。

12月定例会の概要

会期 12月8日～12月22日(15日間)

●開会日(12月8日)

■知事提案説明 ～堤防の耐震化などの南海トラフ地震対策を一層加速～

尾崎知事は、当面する県政の主要な課題について、「本年10月に成立した国の第2次補正予算には、これまで本県が政策提言で訴えてきた地方創生の推進や子ども・子育て支援、防災・減災対策の強化などの施策が数多く盛り込まれた。中でもインフラ整備に関しては、本県分として約179億円の内示をいただいたところである。県議会や市町村の皆様とともに、事業の必要性、緊急性を国に訴えてきた結果であり、皆様に心から感謝を申し上げる。今回の補正予算により、特に南海トラフ地震対策については、高知市中心部の鏡川、国分川、久万川に囲まれた区域の堤防の耐震化が大きく進捗することとなる。あわせて、災害時の緊急輸送に資する橋梁の耐震対策や四国8の字ネットワークの整備、浦戸湾の三重防護などを一層加速していく」と述べました。

次に、今議会に提出した一般会計補正予算案について、「県立牧野植物園の施設の磨き上げや海洋スポーツ拠点の整備への着手、高知家健康パスポートのキャンペーン強化など、総額109億円余りを計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案23件について説明しました。

■決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の弘田兼一委員長が、平成27年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を可決し、決算議案22件を認定しました。

●一般質問(12月13日～15日)

8名の議員が、農林水産業の振興や南海トラフ地震対策の推進、TPPへの対応などについて質問しました。

●常任委員会審査(12月16日～20日)

審査の結果、付託された議案23件を可決し、請願4件を不採択としました。

●閉会日(12月22日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案23件のうち、平成28年度高知県一般会計補正予算に対しては修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。残る議案22件を原案どおり可決し、請願4件については不採択としました。また、追加提出された人事議案3件に同意しました。

議員から提出された意見書議案については、7件のうち5件を可決し、2件を否決しました。



西内 健
(自由民主党)

在宅医療のニーズに 対応した医療提供体制

問 県民世論調査では、在宅医療に対する高いニーズが示されている。住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、今後の医療提供体制の整備に向けた取組について聞く。

答 健康政策部長 昨年度から県立大学への寄附講座による訪問看護師の育成を行い、本年度前期までに34人が新たに就業している。また、片道30分を超える訪問看護への助成により、昨年度の訪問件数は前年度比で55%伸びている。加えて、多職種による情報連携を推進

12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

十二月十三日

西内 健

高橋 徹

吉良 富彦

十二月十四日

下村 勝幸

今城 誠司

石井 孝

十二月十五日

坂本 孝幸

土森 正典



避難所運営マニュアル作成の様子(南国市立日章福祉交流センター)

するなど、在宅医療の提供体制の充実に取り組んでいく。

熊本地震の課題を 踏まえた避難所運営

問 熊本地震では、避難所を運営する自治体職員と住民との対立や、車中泊避難などの課題が見られた。こうした課題を踏まえた避難所運営に関しての取組状況について聞く。

答 危機管理部長 南海トラフ地震が発生した場合、行政の手が十分に回らないことも想定されるため、地域の皆様が中心となって避難所を運営していただくためのマニュアルづくりを進めている。また、熊本に派遣した地域本部の職員が、避難所での課題についての報告会を実施し、実効性あるマニュアルの作成を積極的に支援している。

クロマグロの人工種苗 生産の事業化



高橋 徹
(県民の会)

問 本県では、クロマグロの人工種苗の導入が進んでおらず、養殖業者の安定的な経営に大きな支障となっている。今年ほぼ確立した人工種苗の量産技術を早急に事業化レベルに引き上げるための取組について聞く。

答 水産振興部長 来年度から、民間企業が人工種苗生産の事業化に着手し、県内の養殖業者へ供給する予定となっている。県としては、中間育成漁場の確保に向けた地元調整、高品質な種苗の速やかな普及に加え、今年10月に開設した水産試験場の古満目分場で研究技術面からもサポートしていく。

県民の愛する鏡川に とって優しい工法

問 鏡ダムの流入土砂の搬出用道路工事に遅れが出ているが、他の工法等は検討したのか。また、河川工事に伴う濁水対策について聞く。

答 土木部長 昨年度発注した鏡川の災害復旧工事では、河川内に設置した仮設道の盛り土が流失したことを踏まえ、今年度は河川横断部を栈橋形式とし、出水に対してより安全な構造とした。加えて、下流部に汚濁防止フェンスを設置し、濁水の流下を防ぐことにしている。県内の河川工事に当たっては、環境により一層配慮した計画を検討していく。

特別支援学級の学級 編制基準の引き下げ

問 行き届いた教育が大変困難となつている1学級8人編制の特別支援学級を、愛媛県では5人編制へと改善している。国に対して学級編制基準の引き下げを強く求めるとともに、当面は県独自に改善を急ぐべきだと考えるが、決意も含めて聞く。

答 教育長 本県では、特別支援教育の充実に加えて、教育課題の解決のために、国の加配定数の活用に加え、県単独でも一定数の加配措置を行ってきた。今後も国の加配定数の確保に努めると同時に、国に対して特別支援学級の編制基準の見直しを要望していく。

罹災証明の発行体制の 整備状況



吉良 富彦
(日本共産党)

問 熊本地震では、罹災証明の発行に手間取ったことが問題となった。県内市町村の罹災証明の発行体制の整備状況と、県が自らの課題として推進する考えはないか聞く。

答 危機管理部長 本年9月に調査したところ、33市町村が罹災証明書を発行する担当部署を定めている一方、発行手順や人員配置などを明記したマニュアルを整備しているのは5市町村にとどまっている。罹災証明書の発行については、今後とも市町村と課題の共有を図りながら、市町村の体制の確立に向け積極的に支援していく。

「世界津波の日」高校生 サミット開催の成果



下村 勝幸
(新風・くろしおの会)

問 11月25、26日の両日、世界30カ国から約360名の高校生が黒潮町に集い、「世界津波の日」高校生サミットin黒潮が開催された。黒潮町の名を冠した黒潮宣言が満場一致の拍手をもって採択され、これからの未来に向け世界中の災害に立ち向かう姿勢が示された。このサミット開催の成果について所見を聞く。

答 知事 高校生の交流による防災への思いの共有、地域の皆様の啓発効果、高知県観光の魅力のPRなど、多方面から非常に有意義であり、活発な議論が黒潮宣言という形で残された

ことは最大の成果だと考えている。県としても、黒潮宣言の実現に向けた取組を進めるとともに、県民の皆様の防災意識のさらなる高揚を図るため、この宣言をしつかり活用していきたい。



「世界津波の日」高校生サミットin黒潮

県内の高校生が連携 した防災活動の推進

問 今回のサミットを二過性のものに終わらせないために、県内高校生の連携を含めた防災に対する取組をどのように推進していくのか。

答 教育長 高知県版サミットや被災地への視察などを行うことで、県内の高校生が連携し、サミットで採択された黒潮宣言にある高校生による防災活動を推進していく。

田ノ浦漁港の流通・ 輸出拠点への拡大整備



今城 誠司
(自由民主党)

問 宿毛湾の養殖業を核とする水産業クラスターの形成には、水産物の輸出が大きな鍵となる。田ノ浦漁港の流通・輸出拠点漁港への拡大整備が必要だが、どのように取り組んでいくのか。

答 水産振興部長 田ノ浦漁港は、国が示す流通・輸出拠点漁港の要件である水産物取扱量5千トン以上を県内で唯一クリアしている。また、養殖魚の新たな加工事業など、輸出促進に向けた機運も高まっていることから、この3月には、流通・輸出拠点漁港に位置付けられる予定となっている。

幡多児童相談所の 一時保護機能の確保

問 幡多児童相談所の一時保護所は、平成7年度に中央児童相談所に統合された。児童虐待が増加する中で、幡多児童相談所にも再度一時保護所の付設が必要と考えるが、今後の一時保護機能の確保について聞く。

答 地域福祉部長 幡多児童相談所の一時保護児童数は、年間10人前後から昨年は22人へと大幅に増加している。地元の児童養護施設の体制充実により、一時保護児童数の増加や緊急時の保護に確実に対応するとともに、保護した児童の養育もしっかりと行える体制を早期に整備したいと考えている。

高知版小規模林業の 就業モデル



石井 孝
(県民の会)

問 移住や観光にも寄与する自伐型林業は、高知県の就業モデルとして最高の素材だと思つて。自立を促す支援策をさらに充実させて、高知版小規模林業の就業モデルとして大々的に打ち出すべきだと考えるが、所見を聞く。

答 知事 中山間地域や林業の再生には、小規模林業の振興も重要である。これまでの取組で見え始めた成功事例を取りまともに、本県の林業の魅力を伝えるフォレストスクールを都市部で開講するなど、移住施策と連携した取組を強化し、Ｕ・Ｉ・ターン者などが中山間地域で定住できるように支援したい。

「親子運動遊び教室」の教材化

問 幼児とその保護者を対象とした親子運動遊び教室を教材化して、保育士や教員、高校生、保護者、新たな講師の育成など、幅広い活用ができるようにDVD化などの検討も含めて取り組んではどうか。

答 教育長 保護者や幼稚園の指導者などが日常的に実践できるノウハウを広げるため、親子運動遊び教室の様子や内容をホームページ上で公開していきたい。また、遊びを通した運動を実践研究する幼稚園等を指定し、他の幼稚園等に普及する取組も進めたい。



親子運動遊び教室

他県に負けない農業の体質強化



坂本 孝幸
(自由民主党)

問 農産物販売量を伸ばそうとする中で、どのように他県に負けない強い体質の農業にするのか。また、国内外への販売システムの確立にどう臨むのか。

答 知事 本県には、恵まれた日照量と高い技術で150種類以上の農産物を高い収量レベルで生産できること、全国的に出荷量が減少する冬場にも安定出荷できることといった強みがある。こうした強みをさらに磨き上げるとともに、品質にこだわった農産物の販売や、消費者側のニーズへのきめ細やかな対応、戦略的な輸出の取組などにもチャレンジすることで、農業の体質強化に努めていきたい。

TPPをめぐる新たな動き

問 アメリカの次期大統領はTPPに反対の立場であり、日本政府はTPPが進まない場合、軸足が東アジア地域包括的経済連携へ移るとも言われている。こうした新たな動きについての所見を聞く。

答 知事 国が今月9日にTPP承認案・関連法案を成立させたことは、自由貿易拡大に向けた日本の姿勢を世界に示すもので、意義あることと思っている。他方で、自由貿易体制の進展に応じて生ずるデメリットについて検証し、必要な対策を講じていただきたいと考えている。

在宅勤務、遠隔地勤務、遠隔地雇用



土森 正典
(自由民主党)

問 都市部への人口集中を緩和する仕組みとして、ITを活用した働き方の拡大による在宅勤務、遠隔地勤務、遠隔地雇用は大いに議論されるべきテーマであると考えますが、所見を聞く。

答 知事 本県のように都市部から遠い地方においては、テレワークを活用することで地理的不利に左右されず、都市部と同様の仕事ができることになり、地域に多様な仕事が生み出され、若者の県外流出防止につながるなどが考えられる。今後は国の動向も注視しながら、さらに施策面での研究を重ねてみたい。

カツオの漁獲量減少への対応

問 深刻化しているカツオの漁獲量減少は、漁業問題だけでなく、カツオのタタキを重要な資源とする観光振興への影響も憂慮されている。この重要なカツオの資源管理に、今後どう取り組んでいくのか聞く。

答 知事 平成16年から国に提言してきた結果、昨年12月にカツオ資源の長期管理目標が決定されたが、まだ不十分であると認識している。高知カツオ県民会議設立の動きなど県民の皆様の力強い活動を追い風に、カツオの適正な資源管理措置が講じられるよう、強い決意を持って取り組んでいきたい。

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(55議案)※同意または認定を含む 知事提出議案(50議案)

予算議案(8議案)

・平成28年度高知県一般会計補正予算(約109億円) ほか7議案

条例議案(8議案)

・高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか7議案

決算議案(22議案)

・平成27年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(12議案)

・平成29年度当せん金付証券の発売総額に関する議案 ほか11議案

議員提出議案(5議案)

意見書議案(5議案)

・受動喫煙防止対策の強化に関する意見書議案
・ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書議案
・安定的な森林整備予算の確保を求める意見書議案
・大規模太陽光発電所の開発に係る法整備を求める意見書議案
・安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書議案

●否決された議案(2議案) 議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・新たな任務付与をやめ、南スーダン共和国からの自衛隊の撤退を求める意見書議案
・高齢者の医療・介護保険の負担増に反対する意見書議案

●否決された修正案

・平成28年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

●不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-1号・請第1-2号)
・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-1号・請第2-2号)

※議案に対する各議員の賛否の状況は、
高知県議会ホームページでご覧いただけます。

議員定数問題等調査特別委員会の動き

12月22日、1月30日

議員定数問題等に関する検討課題について協議



2月定例会の日程



2月21日(火)	開 会	【中継】
28日(火)	質疑並びに一般質問	【中継】
3月 1日(水)	//	【中継】
2日(木)	//	【中継】
3日(金)	//	【中継】
6日(月)	// (一問一答)	【中継】
7日(火)	// (一問一答)	【中継】
8日(水)	常任委員会	
9日(木)	//	
10日(金)	//	
13日(月)	//	
14日(火)	//	
15日(水)	//	
17日(金)	閉 会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。
傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

危機管理文化厚生委員会が熊本地震を調査

危機管理文化厚生委員会は、1月24日、25日に熊本県庁、熊本市役所、益城町役場、宇土市役所にて、地震発生により明らかになった課題について、また御船町の老人総合福祉施設グリーンヒルみふねでは、自主避難所の運営について調査を行いました。

加藤漠委員長からは、「被災者や被災自治体の方々から生の声をお聞きし、改めて防災への緊張感を持つことができた。被災地からの教訓を今後の活動に反映させていきたい」との決意が示されました。



議会中継

県議会では、本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォンやタブレットなどでも視聴可能です。
[URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 高知ケーブルテレビ … 718ch
714ch(2月28日、3月6日のみ)
- 西南地域ネットワーク … 111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch, 111ch

※各局の都合により、録画放送となる場合があります。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、よりよい教育環境を確保するため、高知市及び須崎市において二つの統合校の設置を決定し、統合する学校の関係者や県民の意見を聴取しつつ、校名検討委員会からの報告を受け、県教育委員会において、統合校の校名として、「高知国際中学校・高等学校」及び「須崎総合高等学校」に決定した。なお、新たな中高一貫教育校の中学校は平成30年4月に、高等学校は平成33年4月に、高吾地域拠点校は平成31年4月に、それぞれ開校を目指して教育課程の編成等の準備を進めていくと説明があった。



高知国際中学校・高等学校(イメージ)

委員から、教育委員会が決定した統合校の校名に対する県民の意識には、関係者や地域によって相当の差があると思うが、学校の関係者や県民の意見をどう反映したのかと質疑があった。

執行部からは、新中高一貫教育校については、学校関係者の御意見をお聞きした上で、校名候補の公募において「高知西」への多数の応募があったことも考慮しつつ、新しい学校の教育内容にふさわしい名前として、「高知国際」に決定した。また、高吾地域拠点校においては、統合するそれぞれの学校関係者からの一致した提案を踏まえた検討委員会からの報告を受けて「須崎総合」と決定したと答弁があった。

委員から、認定取得を目指している国際バカロレアのプログラムが、本県の児童生徒や保護者から本当に望まれたものとは考えられないことから、新中高一貫教育校の設置に反対してきた。このため、国際バカロレア教育に取り組む新中高一貫教育校の校名を「高知国際」とする当該設置条例の一部改正議案には同意できないと意見があった。



須崎総合高等学校(イメージ)

別の委員から、県民が統合校をつくって本当によかったと思えるような学校づくりにしっかり取り組んでほしいと意見があった。

総務委員会の動き(12月)

12月16日、19日、20日(12月定例会中)
付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。

商工農林水産委員会

■牧野植物園管理運営費について

執行部から、入園者が減少傾向にある牧野植物園が平成30年に開園60周年を迎えることなどから、磨き上げ基本構想を策定して、世界に誇れる植物園となるよう、園内の整備を進めていくこととしている。今回の補正予算は、(仮称)ファミリー園及び(仮称)スタディ園を整備するための測量調査等委託料の経費であると説明があった。



牧野植物園

委員から、牧野植物園は教育に貢献できる施設であると考えが、子どもたちの利用拡大に向けた取組はどうしていくのかと質疑があった。

執行部からは、ことしアンケート調査やモニター調査を行った結果、子どもたちの滞在するスペースが少ないという意見もあったことから、ファミリー園及びスタディ園を整備し、家族での利用や修学旅行の誘致に積極的に取り組んでいきたいと答弁があった。

委員から、磨き上げ基本構想の策定に当たっては、竹林寺や五台山展望台といった五台山全体の中で、牧野植物園の魅力を生かすような検討も必要であると意見があった。

別の委員から、磨き上げ整備が観光振興への貢献とあわせて、しっかりと研究型植物園としての役割も果たせるものとなるようにと要請があった。

■高知県新食肉センター整備検討会について

執行部から、現在の高知県広域食肉センターの施設が老朽化している現状や施設の必要性を踏まえ、生産者、加工業者、学識経験者等を委員とした検討会を立ち上げ、新たな食肉センターの整備に向けた検討を重ねていると報告があった。

委員から、食肉センターは、と畜だけでは経営の改善を図ることは難しい、加工や販売を行うことも検討が必要ではないかと質問があった。

執行部からは、他県の状況調査や専門家による分析などを参考にして、加工や販売についても検討したいと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(12~2月)

12月16日、20日(12月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
2月9日
高知県広域食肉センターを視察。
高知県自然保護基金に属する土地の処分規定に関する調査。

危機管理文化厚生委員会

■健康づくり推進事業費について

執行部から、高知家健康パスポートは9月にスタートして3カ月余りで7,000冊を発行しているが、取組のさらなる充実のため、キャンペーンの強化などに要する経費であると説明があった。

委員から、ポイントシールを集めようとしても、もらえる場所がわかりにくいと思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、健診機関で受診された場合は漏れなく取得していただけるように周知徹底していきたいと考えている。また、公的な運動施設に対してはポイントシールの交付について依頼している。ボウリング場やゴルフ場などにも利用者への周知を依頼しているが、さらに掲示板などによってわかりやすい表示をしていただくなど、できるだけ工夫して取り組んでいきたいと答弁があった。

■高知県公立大学法人に係る中期目標の制定に関する議案について

執行部から、平成23年度に公立大学法人化した高知県公立大学法人の第1期中期目標期間が今年度末で終了することに伴い、来年度から始まる第2期の中期目標を定めるものであると説明があった。

委員から、県立大学及び工科大学では、地域の課題を解決する研究や活動に力を入れていくとともに県内企業への就職を促進するとしているが、県内就職率の目標数値などは設定しているのかと質疑があった。

執行部からは、現在「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に高知大学とともに取り組んでいる。その中で、平成26年度の県内就職率26%を平成31年度には36%にする計画としている。学生の県内企業への就職を促進し、県内にとどまっていたいて、地域振興につなげられるよう取り組んでいきたいと答弁があった。



高知家健康パスポート

危機管理文化厚生委員会の動き(12~1月)

12月16日、20日(12月定例会中)
付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案4件を審査。
1月24日、25日
熊本県において、熊本地震に関する調査。(3ページに関連記事)

産業振興土木委員会

■河川海岸調査費について

執行部から、須崎市と連携して、浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点として整備するに当たり、大島地区の海岸の測量設計を行うための経費であると説明があった。

委員から、県・市連携によるこの整備計画と構想は、須崎市議会において具体的な議論が始まったばかりであり、地元の意見がまとまらない状態で県が実行に移すことには疑問があるがどうかと質疑があった。



すさきオープンウォータースイミングの様子

執行部からは、須崎市はかねてから住民代表と地域の整備に係る協議を重ねてきており、関係団体に説明し、地元漁協の了承も得ていると答弁があった。

委員から、大島地区がオープンウォータースイミングの適地であると日本水泳連盟が認めているのかと質疑があった。

執行部からは、水質調査の結果、日本水泳連盟の公認大会開催地である坂内地区の水域と比較し、大島地区のほうがより水泳場に適しているとの結果を得ていると答弁があった。

委員から、この構想による経済波及効果の試算は甘いのではないかと質疑があった。執行部からは、修学旅行における自然体験のニーズの高まり等も踏まえた上で、しっかり精査して算出したものであると答弁があった。

委員から、交通アクセスや駐車場、トイレなどの周辺整備はどのように計画しているかと質疑があった。

執行部からは、須崎市がシャワー室等を併設したトイレを来年の大会までに整備する計画となっている。また、大会開催日には、仮設トイレの設置や、駐車場として近隣の幼稚園及び市立スポーツセンターの利用などを想定しており、さらにはパークアンドライド方式による人員輸送も考えられると答弁があった。

産業振興土木委員会の動き(12月)

12月16日、20日(12月定例会中)
付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。